



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 伊東 学 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,350	△2.7	1,725	△11.7	1,887	△7.9	1,289	△16.0
2018年3月期	22,980	△2.5	1,955	△29.9	2,049	△28.9	1,535	△43.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,159百万円 (△25.3%) 2018年3月期 1,552百万円 (△43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	259.72	—	9.0	8.0	7.7
2018年3月期	309.09	—	11.5	8.9	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,615	14,830	62.3	2,961.47
2018年3月期	23,308	14,030	59.5	2,790.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,702百万円 2018年3月期 13,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,176	△966	△536	4,922
2018年3月期	712	△2,039	△163	4,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	40.00	—	397	25.9	3.0
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	372	28.9	2.6
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.6	620	32.2	670	22.4	460	26.4	92.63
通期	22,550	0.9	1,800	4.3	1,900	0.7	1,320	2.3	265.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,028,658株	2018年3月期	5,028,658株
2019年3月期	63,968株	2018年3月期	61,368株
2019年3月期	4,966,239株	2018年3月期	4,968,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,386	△6.3	1,161	△15.6	1,333	△11.7	1,002	△22.3
2018年3月期	17,490	△7.3	1,375	△31.8	1,510	△30.2	1,290	△42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	201.76	—
2018年3月期	259.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,449	11,193	64.1	2,254.55
2018年3月期	17,395	10,592	60.9	2,132.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,193百万円 2018年3月期 10,592百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国EU離脱問題により海外経済に不確実性が増す中で、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、民間設備の更新需要拡大を背景に、主力製品である配電用自動開閉器市場の一部で需要が増加し、また、配電盤市場におきましても堅調な動きで推移しました。しかしながら、2020年に「発送電分離」を控えた電力業界におきまして、経営の効率化やコストダウンの推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことから、当連結会計年度の売上高は22,350百万円（前期比2.7%減）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、2018年2月に本格稼動した電子制御器工場をはじめとした生産体制の再編により利益体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴う操業度の低下、原材料価格の高騰やプロダクトミックスの変化による影響は避けられず、営業利益は1,725百万円（同11.7%減）、経常利益は1,887百万円（同7.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,289百万円（同16.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内及び海外向け製品の売上が順調に推移し、前期並みの売上高となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,825百万円（同17.7%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新が堅調に推移する中で、無電柱化の推進に伴う地中線用開閉器の需要が拡大し、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,891百万円（同0.3%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心に高低圧盤一括受注の営業展開が功を奏し、売上増となりました。

システム機器につきましては、前期と比較して畜産クラスター事業関連や電気工事関連において大型案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は3,982百万円（同8.0%減）となりました。

「その他」

金属加工や樹脂成形分野における部品等につきましては、産業用機械や自動車業界向けの需要が拡大したことから、売上高は4,650百万円（同14.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が300百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が296百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が543百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が112百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が942百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、当連結会計年度末には4,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,176百万円（前期は712百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,882百万円やたな卸資産の減少347百万円、法人税等の支払593百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は966百万円（前期は2,039百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出915百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は536百万円（前期は163百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払348百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、米中貿易摩擦の長期化や英国EU離脱問題による欧州政治経済の混乱などにより、先行き不透明な状況が続くことが予測されます。

一方、わが国におきましては、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税や東京オリンピック後の景気動向に不透明感があることから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、当社グループの主力市場である電力業界におきましては、2020年の「発送電分離」を背景に、電力会社による設備投資抑制の動きが当面続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、スピーディーな開発と設計品質の向上、最適生産体制の確立、海外展開の加速、収益基盤の多角化とコア事業の再構築、次世代を担う人財育成の強化ならびにコーポレートガバナンス体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

このような取り組みのもと、2020年3月期の業績は、連結売上高22,550百万円（当連結会計年度比0.9%増）、連結営業利益1,800百万円（同4.3%増）、連結経常利益1,900百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,320百万円（同2.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,768	5,229,097
受取手形及び売掛金	5,997,900	5,910,835
電子記録債権	1,128,832	996,008
商品及び製品	1,083,678	783,057
仕掛品	1,616,567	1,498,151
原材料及び貯蔵品	1,276,710	1,312,803
その他	377,052	264,898
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	16,046,506	15,994,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,525,280	6,573,420
減価償却累計額	△4,461,510	△4,636,527
建物及び構築物（純額）	2,063,770	1,936,892
機械装置及び運搬具	8,429,197	8,629,475
減価償却累計額	△7,259,173	△7,230,027
機械装置及び運搬具（純額）	1,170,023	1,399,447
土地	946,703	955,390
リース資産	96,570	91,276
減価償却累計額	△57,864	△60,434
リース資産（純額）	38,706	30,842
建設仮勘定	24,902	167,938
その他	4,980,182	4,342,529
減価償却累計額	△4,760,657	△4,072,673
その他（純額）	219,524	269,856
有形固定資産合計	4,463,629	4,760,367
無形固定資産	117,481	157,763
投資その他の資産		
投資有価証券	883,995	818,363
繰延税金資産	1,134,993	1,208,534
その他	665,741	679,187
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,680,930	2,702,284
固定資産合計	7,262,041	7,620,415
資産合計	23,308,548	23,615,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,627	2,181,890
電子記録債務	1,692,485	1,149,116
短期借入金	604,000	367,304
リース債務	7,803	6,336
未払法人税等	292,144	329,098
賞与引当金	626,335	629,641
未払金	114,272	114,958
その他	931,819	967,716
流動負債合計	6,401,489	5,746,061
固定負債		
長期借入金	—	68,327
リース債務	33,254	26,918
退職給付に係る負債	2,571,660	2,683,779
役員退職慰労引当金	21,040	17,052
その他	250,108	243,043
固定負債合計	2,876,064	3,039,121
負債合計	9,277,553	8,785,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	534,085	580,161
利益剰余金	10,342,814	11,284,956
自己株式	△53,336	△57,228
株主資本合計	13,723,160	14,707,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,993	68,245
為替換算調整勘定	176,853	102,912
退職給付に係る調整累計額	△165,692	△175,853
その他の包括利益累計額合計	137,155	△4,695
非支配株主持分	170,679	127,293
純資産合計	14,030,994	14,830,085
負債純資産合計	23,308,548	23,615,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,980,037	22,350,065
売上原価	17,599,837	17,311,109
売上総利益	5,380,199	5,038,955
販売費及び一般管理費		
発送費	406,393	404,123
給料	837,603	792,626
賞与及び手当	232,867	203,717
賞与引当金繰入額	146,068	144,848
退職給付費用	70,494	83,565
貸倒引当金繰入額	△481	△4
その他	1,732,249	1,684,742
販売費及び一般管理費合計	3,425,195	3,313,620
営業利益	1,955,004	1,725,334
営業外収益		
受取利息	4,424	3,648
受取配当金	16,363	18,465
為替差益	—	12,761
賃貸料	25,481	29,088
鉄屑売却収入	55,530	55,811
補助金収入	—	34,373
保険返戻金	9,687	23,627
その他	86,045	57,677
営業外収益合計	197,532	235,455
営業外費用		
支払利息	6,157	7,667
固定資産除却損	1,645	1,742
売上割引	58,054	58,326
為替差損	30,372	—
その他	7,050	5,697
営業外費用合計	103,280	73,433
経常利益	2,049,256	1,887,356
特別利益		
投資有価証券売却益	3,849	43
受取損害賠償金	189,064	4,894
特別利益合計	192,914	4,937
特別損失		
固定資産除却損	—	9,803
投資有価証券売却損	5	—
工場移転費用	68,574	—
特別損失合計	68,579	9,803
税金等調整前当期純利益	2,173,591	1,882,490
法人税、住民税及び事業税	636,085	634,480
法人税等調整額	△13,270	△54,621
法人税等合計	622,815	579,859
当期純利益	1,550,775	1,302,631
非支配株主に帰属する当期純利益	15,169	12,797
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535,605	1,289,834

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,550,775	1,302,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,922	△58,649
為替換算調整勘定	31,486	△73,941
退職給付に係る調整額	△9,252	△10,161
その他の包括利益合計	1,312	△142,751
包括利益	1,552,087	1,159,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535,883	1,147,983
非支配株主に係る包括利益	16,204	11,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121
当期変動額					
剰余金の配当			△571,392		△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,605		1,535,605
自己株式の取得				△3,600	△3,600
自己株式の処分		270		156	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	270	964,213	△3,444	961,039
当期末残高	2,899,597	534,085	10,342,814	△53,336	13,723,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222
当期変動額						
剰余金の配当						△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益						1,535,605
自己株式の取得						△3,600
自己株式の処分						426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	15,732
当期変動額合計	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	976,771
当期末残高	125,993	176,853	△165,692	137,155	170,679	14,030,994

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	534,085	10,342,814	△53,336	13,723,160
当期変動額					
剰余金の配当			△347,692		△347,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,834		1,289,834
自己株式の取得				△3,891	△3,891
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46,075			46,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	46,075	942,142	△3,891	984,326
当期末残高	2,899,597	580,161	11,284,956	△57,228	14,707,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,993	176,853	△165,692	137,155	170,679	14,030,994
当期変動額						
剰余金の配当						△347,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,289,834
自己株式の取得						△3,891
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						46,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,748	△73,941	△10,161	△141,851	△43,385	△185,236
当期変動額合計	△57,748	△73,941	△10,161	△141,851	△43,385	799,090
当期末残高	68,245	102,912	△175,853	△4,695	127,293	14,830,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,173,591	1,882,490
減価償却費	653,188	611,284
固定資産除却損	1,645	11,546
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,844	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△481	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,402	△3,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,946	3,305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,826	97,507
受取利息及び受取配当金	△20,787	△22,114
支払利息	6,157	7,667
受取損害賠償金	△189,064	△4,894
工場移転費用	68,574	—
売上債権の増減額(△は増加)	△541,544	195,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,120	347,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△851,661	△475,724
未払金の増減額(△は減少)	△40,945	7,164
未払費用の増減額(△は減少)	31,654	△29,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,324	94,218
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,914	△1,798
その他	△43,474	27,581
小計	1,390,170	2,747,439
利息及び配当金の受取額	21,402	22,292
利息の支払額	△3,976	△4,525
損害賠償金の受取額	189,064	4,894
購入部品不具合に伴う製品改修の支払額	△96,213	—
工場移転費用の支払額	△36,574	—
法人税等の支払額	△750,924	△593,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,948	2,176,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,132	△169,422
定期預金の払戻による収入	174,230	163,020
有形固定資産の取得による支出	△1,712,896	△915,889
無形固定資産の取得による支出	△43,581	△80,213
投資有価証券の取得による支出	△294,513	△12,086
投資有価証券の売却による収入	7,402	43
投資有価証券の償還による収入	50,000	63,009
その他	△69,618	△15,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,039,109	△966,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	426	—
自己株式の取得による支出	△3,600	△3,891
短期借入金の純増減額(△は減少)	427,680	△256,700
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△7,064	△11,669
配当金の支払額	△572,665	△348,505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,750
その他	△7,839	△6,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,062	△536,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,526	△16,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,493,751	656,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,759,136	4,265,384
現金及び現金同等物の期末残高	4,265,384	4,922,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社につきましては、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループにおきましては、中長期的な会社の経営戦略として電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

このような状況において、国内における新工場の本格稼働や工場移転に伴う当社及び国内連結子会社の生産体制変更を契機に、今後の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、配電自動化子局及びSOG開閉器等の生産の安定化により、生産設備の安定稼働が見込まれることから、国内における減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が180,469千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が272,426千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が268,628千円増加しております。また、「固定負債」の「長期繰延税金負債」が3,798千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,798千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790円32銭	2,961円47銭
1株当たり当期純利益	309円09銭	259円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,535,605	1,289,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,535,605	1,289,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,968	4,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。